

# 高校教育職業学科の拡大と縮小

——非大都市圏の事例を中心に——

比較教育社会学コース 富 江 英 俊

Increase and decrease of the vocational courses in high school education  
- focusing on the cases of the rural areas -

Hidetoshi TOMIE

The purpose of this paper is to clarify the change of the vocational courses in high school education. In the 1950's and the 1960's some prefectures in rural areas multiplied vocational courses in order to develop the community. However, after 1972, the ratio of vocational courses decreased. On the other hand, academic courses increased because many students wanted to go on to academic courses. Metropolitan areas, where the influence of the second baby boom was markedly, set up many academic courses. Nowadays many prefectures reduce the distinction between the vocational courses and the academic courses. As a result, the function of the selection in high school education weakens. This function must be important.

## 目 次

- I. はじめに
- II. 全国的な拡大・縮小とその政策
- III. 非大都市圏の職業学科の拡大と縮小
  - A. 高校進学率上昇期の変化
  - B. 高校進学率安定期の変化
- IV. おわりに

### I. はじめに

本稿は、高校教育の職業学科<sup>1)</sup>が、新制高校発足直後から今日に至るまで、どのような拡大や縮小をとげてきたのかを、特に非大都市圏を中心に検討していくことを目的としている。

高校教育の人材配分機能については、これまで教育社会学において研究が蓄積されてきた。最も基本的な選抜と考えられる普通科と職業学科との分化についてである。そしてそこでの職業学科のとらえられ方は、普通科と比べて大学等への進学に不利で、生徒の将来の教育達成・地位達成が阻害される、そのために不本意進学者が多いというものであった<sup>2)</sup>。このような「職業学科像」の背景には、生徒は普通科志向であるにもかかわらず、産業界は職業学科卒の労働者を欲しており、高校教育機

会を提供する国や地方自治体の側は、産業界の要請を受け入れて、職業学科を運営してきたという前提があると考えられる<sup>3)</sup>。

本稿では、この前提に依拠した上で、高校教育機会について需要の高い生徒の進学意識ではなく、高校教育機会を供給する側の国や地方自治体の政策から、職業学科をとらえ直していくこととしたい。そして、職業学科の拡大や縮小を分析する際は、その指標としては高校学校の生徒数に占める職業学科の生徒数の割合（以下、「職業科率」と記す）を主に扱う。地方自治体が職業科率を上げたり下げたりするのは、その地方自治体が明確な方針を定めているからかもしれないし、生徒の志向性に対応するという形もあろう。そのメカニズムを探っていくのである。

ところで、表1は、1998年度時点の全生徒数の中で職業科率を示したものである<sup>4)</sup>。最も多い宮崎県の47.8%から、最も少ない神奈川県の11.8%まで都道府県ごとにかなりの差があるが、大都市圏で少なく、非大都市圏で多いという傾向は読みとれる。本稿では、大都市圏とは、埼玉・千葉・東京・神奈川・岐阜・愛知・三重・京都・大阪・兵庫の10都府県を指し、それ以外の道県を非大都市圏とすることとするが<sup>5)</sup>、なぜ大都市圏か否かで職業学科の規模の違いが起こるのか、この点を、各県の政策を分析する際の一つの観点とする。この違いを生徒

の志向性の面から考えれば、「大都市圏は階層が高く大学進学へのニーズが高い。よって大都市圏の地方自治体は保護者・生徒の希望を受け入れる形で普通科を増やしている。」といった説明が可能である<sup>6)</sup>。しかし、この説明では、地方自治体は、生徒（あるいは保護者）の志向に忠実に従っているのみということになる。果たして地方自治体は、生徒の志向を別個にしたところでの、自らの政策を持っていないのか。この点について、数量的データの分析を基礎として、いくつかの県、特に非大都市圏の県を事例的に取り上げて、職業学科の拡大・縮小を中心に検討していくことにする。

表1 1998年の職業科率

計	23.1%				
北海道	22.1%	新潟	27.6%	鳥取	39.1%
青森	35.7%	富山	28.1%	島根	31.0%
岩手	33.6%	石川	20.3%	岡山	36.9%
宮城	23.4%	福井	33.4%	広島	20.0%
秋田	30.3%	山梨	25.3%	山口	33.8%
山形	34.2%	長野	23.9%	徳島	29.7%
福島	34.0%	岐阜	34.1%	香川	29.7%
茨城	17.5%	静岡	24.2%	愛媛	30.4%
栃木	29.5%	愛知	24.0%	高知	28.6%
群馬	29.7%	三重	24.4%	福岡	26.2%
埼玉	15.2%	滋賀	23.4%	佐賀	44.3%
千葉	13.8%	京都	13.1%	長崎	36.1%
東京	13.4%	大阪	12.8%	熊本	36.3%
神奈川	11.8%	兵庫	16.4%	大分	35.8%
		奈良	14.5%	宮崎	47.8%
		和歌山	25.6%	鹿児島	43.8%
				沖縄	28.9%

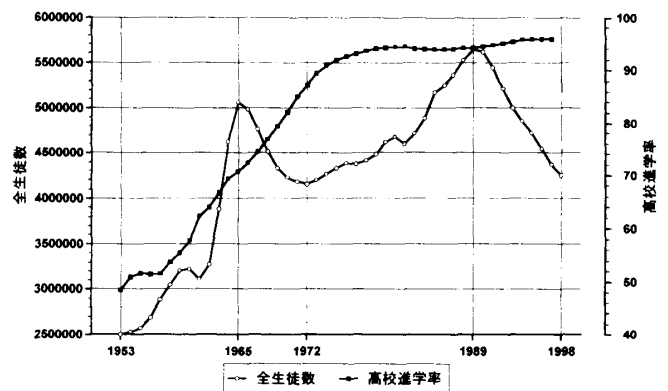
注：下線は大都市圏の都府県。以下の表2・表3も同じ。

## II. 全国的な拡大・縮小とその政策

では、職業学科の拡大と縮小のデータ分析に入る前に、その予備的作業として、データを分析する時期区分について概括する。図1は、高校生の生徒数と高校進学率の変化を表したものである。生徒数から見ると、新制高校発足以来1965年まで増加する。中でも1961年からの4年間は、第1次ベビーブーム世代が高校学齢期に達したために、急激な伸びを示した。そして1965年から1972年までの7年間は、高校進学率は上昇しているもの、高

校学齢期人口が減ったために、高校生徒数も減った。そして1972年から1989年までは、高校進学率はほぼ横ばいとなるが、第2次ベビーブームの影響で再び高校生徒数は増加に転じる。そして1989年以降は減少していく。この生徒数の増減を元にして、1953年から1965年までを第I期<sup>7)</sup>、1965年から1972年までを第II期、1972年から1989年までを第III期、1989年から1998年までを第IV期とする<sup>8)</sup>。そして高校進学率の変化を考慮して、第I期・第II期をまとめて「高校進学率上昇期」、第III期・第IV期をまとめて「高校進学率安定期」と呼ぶことにする。分析結果を先取りする形となるが、高校進学率が上昇して高校教育が拡大する場合と、高校進学率がそれ程変化せず高校教育が拡大する場合は、性質が異なった拡大となるため、このようなくくり方を行った。

図1 全生徒数・高校進学率の変化



続いて、学科別の生徒数の変化を見てみよう。図2は普通科・職業学科・その他の学科の生徒数の全国的推移である。普通科生徒数の増減は、全生徒数の変化とぴったり一致している。一方、職業学科の方は、第I期は増加するが、その後は第III期の終わりの1980年代後半にわずかに増加したのを除けば減少している。「その他の学科・総合学科」はかなり規模は小さいが、第IV期に入って少しずつ増えている。そして、この学科の変化をより明確にさせるため、職業科率の変化を見たものが図3である。1960年に41.5%と最高を記録し、第I期・第II期は40%台を維持している。しかし、1972年に39.9%となり、それ以降は一貫して減少しているのである。

すなわち高校進学率上昇期には職業科率は変化しなかったのであるが、高校進学率安定期に一貫して減少していったことになるのである。この変化の背景となった、学科構成についての国の政策をここで概括しよう。学科構成についての最初の明確な政策は、文部省が1960年に公表した高校急増期対策<sup>9)</sup>の「基本方針」である。

図2 各学科の生徒数の変化

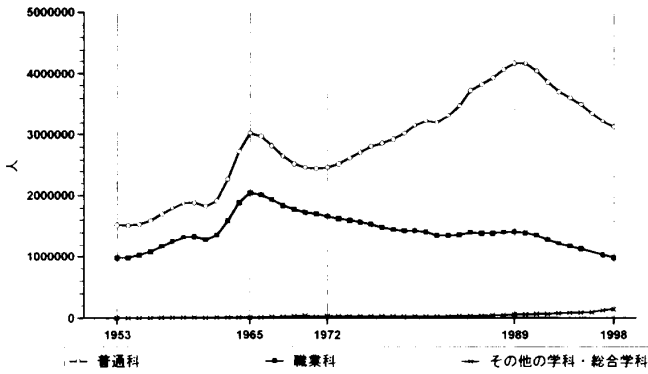
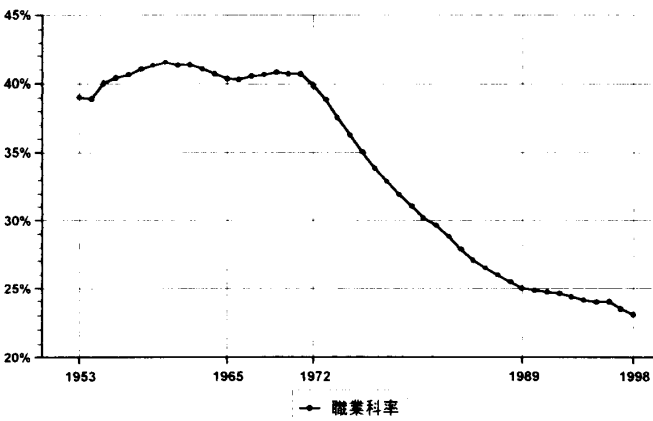


図3 職業科率の変化



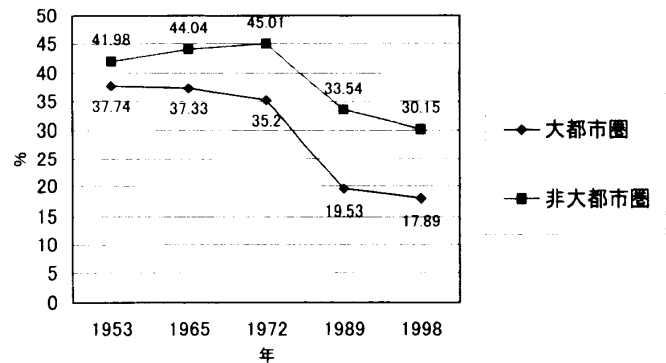
同年に閣議決定された所得倍増計画は、産業界の意向が積極的に盛り込まれており、高校の学科においては、普通科と職業学科の比率を現行の6：4から5：5にすべきであるという提言がなされていた。「基本方針」もこの流れに沿ったもので、学校・学級の新增設において最も重点を置くのは工業課程で、次に重点を置くのは農業課程および商業課程とされた<sup>10)</sup>。経済発展に伴い技術者が不足することが予想されるため、職業学科、特に工業科の拡充が目指されたのである。この「基本方針」後、職業学科についての政策は、高度に分化した職業に対応するため、職業学科の内部に多様な学科を作るといいうゆる「高校多様化政策」が1967年に提起され、職業学科に積極的な意味合いを持たせる基調の政策が続いた。しかし、前述したように職業科率は目標の50%に達することがないまま、1976年には高校多様化政策が見直しされることとなり、以降は職業学科に重点をかける政策は薄れ、学科構成そのものについての明確な政策も出されなくなってくる。この時期の高校教育についての政策は、「教育課程の弾力化」が中心であり、これにより普通科においても多様な学力の生徒を受け入れることが

可能となったとされるが<sup>11)</sup>、国が普通科増設を積極的に推進したわけではない。

以上の政策の流れを先程の時期区分にあてはめると、第Ⅰ期・第Ⅱ期の高校進学率上昇期は職業学科の拡充が要請された時期で、第Ⅲ期・第Ⅳ期の高校進学率安定期は学科構成についての政策がなかった時期、とおおよその対応関係を見いだすことが出来るのである。

そして、大都市圏と非大都市圏との差について見たのが図4である。高校進学率拡大期においては、大都市圏ではやや減少しているのに対して、非大都市圏ではやや増加している。第Ⅲ期に差が顕著になり、第Ⅳ期には少し差が縮むものの、高校進学率安定期にはより非大都市圏での職業科率の高さが目立ってきたと言える。この差がどのような理由で生まれてきたかについて、次章で検討していくことにしよう。

図4 職業科率の変化



### Ⅲ. 非大都市圏の職業学科の拡大と縮小

#### A. 高校進学率上昇期の変化

表2は、第Ⅰ期と第Ⅱ期を合わせた、高校進学率上昇期における県別の職業科率の増減を、増加が多い順に並べたものである<sup>12)</sup>。全国値は0.9ポイントの増加であるが、熊本の18.3ポイント増から長野の10.0ポイント減まで、各県とも様々な動きを見せている。大まかな傾向としては、職業科率増加が多い県は東北・九州などの非大都市圏が多く、大都市圏は全国平均より下で、全国平均以下に位置する他の県は、東北・九州以外の非大都市圏の県が多いという結果となった。

続いて、この拡充における差がなぜおこったのかの考察について考えていくが、一つの手がかりとしては、第Ⅰ期が始まる時点での職業科率の初期値がある。という

表2 高校進学率上昇期における職業科率の増減

順位	県名	順位	県名	順位	県名	
1	熊本	18.3	17 愛媛	4.2	33 千葉	-2.4
2	青森	14.5	18 香川	2.8	34 神奈川	-2.7
3	鹿児島	13.8	19 富山	2.8	35 東京	-3.5
4	佐賀	12.6	20 宮崎	2.0	36 茨城	-4.1
5	高知	10.8	21 山口	1.8	37 広島	-4.2
6	福岡	10.8	22 京都	1.0	38 山形	-5.2
7	新潟	9.6	23 福島	0.6	39 福井	-5.4
8	岩手	9.5	24 滋賀	0.6	40 島根	-5.6
9	宮城	8.0	25 石川	-0.2	41 兵庫	-5.6
10	奈良	7.5	26 秋田	-0.2	42 鳥取	-5.7
11	和歌山	7.3	27 静岡	-0.2	43 愛知	-5.7
12	徳島	6.6	28 山梨	-0.3	44 岡山	-6.2
13	長崎	5.7	29 岐阜	-0.5	45 三重	-7.9
14	北海道	5.4	30 大分	-1.1	46 長野	-10.0
15	栃木	5.1	31 群馬	-2.2		
16	埼玉	4.3	32 大阪	-2.3		

のも、各県は学科の構成を決める際に、全国平均の値に近づくように目標を決めることがある。例えば、鳥取においては、1959年時点で、普通科と職業学科の割合が50:50であり、全国平均の60:40に比べて、職業学科の占める割合が高いとしている。そして各学科の割合を全国平均と比べて、農業科が著しく多く、商業科が少ないため、農業科の縮減、商業科の増設が行われた<sup>13)</sup>。また奈良においても、全国平均に比べて低かった商業科生徒数の比率を高めるために、県立唯一の商業科単独高校が新設された<sup>14)</sup>。他県においても、このような全国平均を目指した方向性があったことが、データ面から確かめられる。第I期初期の職業科率と、第I期の職業科率の増減ポイントとの間で相関係数を算出すると、-0.571となる。すなわち、もともと職業科率が高い県は、第I期において職業科率は増えてない、ということなのである。この時期職業学科を増やした県は、国の政策と一致した方向性であったが、もともと職業学科が多くて普通科を増やした県は、国の政策と逆行する政策であったにもかかわらず全国平均に近づけていくという動きがあったことは注目されてよい。

そこで、大都市圏の職業科率の初期値が低ければ、この時期にそれ程職業学科が拡充されなかった説明となるのだが、大都市圏10都府県の平均は37.8%とむしろ全国値より低いので、全国平均に近づこうという作用が大都

市圏か否かの差を生み出したということにはならない。財政的な面から考えると、職業学科は普通科より建設に多額の費用を使うことから、この時期大きく高校進学率が上昇した県は、財政上の理由から安価な普通科を重点的に作った、という仮説が成り立つ。大都市圏10都府県の平均は、23.7ポイントの伸びで、全国平均の伸びの22.4ポイントよりやや高く、そのため普通科が多くなった可能性がある。しかし、第I期の高校進学率の伸びポイントと、職業科率の増減ポイントとの間で相関係数を算出すると、-0.250となり、相関が無いとは言えないが、弱いものに止まっており、この財政的な要因もあまり説得力を持たない。

以上、いくつかの考えられる理由について検討してきたが、もともとなぜ国が職業学科拡充を目指したかに立ち戻ってみると、経済発展に必要な人材の供給を職業学科に求めたからに他ならない。その政策の理念に地方自治体がどこまで共鳴し、実現に移したか、ということが、最も重要といえるであろう。非大都市圏においては、自らの県が経済発展することは、既に先行して経済発展を遂げている大都市圏に追従する「地域開発」という意味合いがあったのである。この側面において、大都市圏と非大都市圏で職業学科拡充に対する温度差があったとしても不思議ではない。そこで非大都市圏の事例を見ていくことにしよう。

地域開発と職業学科を結びつけた典型例は、富山のいわゆる「三・七体制」である。富山においては、国の政策に先んじて、地域開発と職業学科高校の人材養成をリンクさせる県の総合開発計画を1952年に立てていた。そして1961年に出された第二次県勢総合計画において、1970年を目標として、高校定員の3割を普通科にして、7割を職業学科とする「三・七体制」が提起されたのである<sup>15)</sup>。その直後、富山高岡地域が1964年に新産業都市に指定される。結局、職業学科が7割に達することはなかったが<sup>16)</sup>、第II期終了時の職業科率は54.3%で、宮崎・鹿児島に次いで全国第3位となっている。

新産業都市は、地域開発の国の中心的政策で、大都市に偏在した産業の拠点をそれ以外の地域に分散させ、均衡のとれた国土開発を計ることが目的であり、そのため、新産業都市は三大都市圏以外の地域が選ばれたのである。新産業都市の指定がなかった非大都市圏の県においても、「大都市圏に比べて遅れている」という認識を持ち、職業学科拡大に熱心であったことは想像に難くないが、ここでは典型的な例として、新産業都市の指定があった県での事例を紹介する。富山ほど計画的でないにせよ、職業学科高校を考えるにあたって、地域開発に言

及することが多い。新産業都市の指定は1965年前後に行われるので、時期的には第Ⅱ期が中心となるが、例えば大分は、長期総合教育計画を1970年に完成させるが、この計画書の最初には新産業都市などの地域開発による県の産業構造の変化、労働力・人口移動の実態などが「昭和40年代以降における本県社会の発展と変貌」として、記述されている。そして高校教育の学科構成についての計画は、普通科と職業学科（「その他の学科」を含む）の比率を、計画初年度の1967年時点の56：44から、計画達成年度の1975年には44：56に逆転させることが提起された。この比率の算定理由については特に指摘はないが、工業学科の小学科編成において、「機械工業を中核とした大分新産業都市建設と発展方向」に基づいた改善を図るとしている<sup>17</sup>。同じく九州の宮崎では、「日向・延岡地区」が新産業都市となったが、その地区内に存在した総合制の課程を持つ高校から、工業高校・農業高校を分離独立させた。それは「新産都市地区の高校にふさわしい体面を保つため」であるとしている<sup>18</sup>。その宮崎では1960年に普通科：職業学科の目標値を45：55と決めている。また秋田においては1967年に策定された「第2次秋田県総合開発計画」においては、「教育水準の向上と開発の担い手養成」が重点課題の一つに挙げられた。「普通科と職業学科の比率は、1965年の入学定員では60.2対39.8で全国と同じ傾向であるが、本県の実情にあうよう55.8対44.2に近づけるよう検討すべきである」（下線部引用者）といったように、職業学科拡充が目指されていたのである。これらの県の中には、目標値を達成できなかった県もあるが<sup>19</sup>、ともかく職業学科を拡充しようとする政策は存在していたのである。

一方、大都市圏においては、職業学科拡充はそれ程明確な政策目標とはならなかった。東京においては、1964年から1971年までの公立高校新設は普通科のみで、職業学科は見られない。その理由は「高等学校卒業者の大学進学率の上昇と大きな関係をもつものであることは論を待たない<sup>20</sup>」とし、地域開発の必要性がないため、職業学科を作る必要もなかったことがうかがえる。このように、第Ⅱ期においても、大都市圏か否かで政策の違っており、職業科率の差がますます開くこととなった。

以上をまとめると、高校進学率上昇期においては、地域開発、つまり自県を工業化・都市化する必要性が非大都市圏ではあり、それが職業学科拡充につながったと言えるのである。

**B. 高校進学率安定期の変化**

続いて、第Ⅲ期・第Ⅳ期の高校進学率安定期の変化を

検討していこう。まず第Ⅲ期であるが、普通科生徒数が増えたのに対し、職業学科生徒数は減少して、この両者が異なった増減を示した、そして職業科率の大都市圏と非大都市圏の差は、第Ⅲ期初めの1972年には9.8ポイントの差（35.2%と45.0%）であったのが、期末には14.0ポイントの差（19.5%と33.5%）となった。大都市圏と非大都市圏の差が、さらに広がったのである。

このように差が広がった原因として、最も大きなファクターとして挙げられるのは、第2次ベビーブーム時の高校学齢期人口増加の規模が、大都市圏か否かで違ったことである。表3は、第Ⅲ期において、職業科率減少のポイント数の上位・下位10県と、その県の高校学齢期生徒数<sup>21</sup>の変化と、その順位を提示したものである。第Ⅲ期ではすべての県で職業科率は減少しており<sup>22</sup>、上位10県を見てみると、最も顕著に減少したのは、先程触れた極端な職業学科拡充政策を取った富山だが、6県までが大都市圏の県である。そして、それらの県は、高校学齢期人口の増加率の順位においても、1位の埼玉をはじめすべての県が11位以内に入っているのである。一方職業科率の減少が緩やかだった10県を見てみると、大都市圏は東京・岐阜のみで、後は非大都市圏の県であり、東京・岐阜・長野を除いて高校学齢期人口が第Ⅲ期中に減少している県となっている。

この時期に新增設された高校は、ほとんどが普通科単独校であったことを考えると<sup>23</sup>、以上の結果は、次のように解釈されよう。大都市圏では、第2次ベビーブームによる高校学齢期人口の増加が顕著であり、それに対応するために多数の新設普通科高校が出来たため、職業科率が下がった。一方、非大都市圏においては、第2次ベビーブームの影響は少なく、その結果職業科率の下がり方が比較的緩やかだったのである。

表3 第Ⅲ期の職業科率の変化と高校学齢期人口との関連

県名	率変化	人口増	人口増順位	県名	率変化	人口増	人口増順位
富山	-24.0	116.6	18	長野	-8.96	103.7	24
千葉	-21.5	211.1	3	熊本	-8.40	75.7	42
大阪	-20.8	178.3	5	岐阜	-8.38	129.1	12
滋賀	-20.1	146.2	8	高知	-8.37	96.1	29
埼玉	-19.5	232.8	1	佐賀	-8.24	78.2	39
奈良	-18.5	179.2	4	東京	-7.96	142.7	10
京都	-17.6	158.8	7	長崎	-7.51	76.3	40
愛知	-17.4	169.3	6	岩手	-5.74	75.4	43
広島	-16.4	133.7	11	愛媛	-5.08	94.7	30
神奈川	-16.0	213.3	2	青森	-4.23	84.8	34

率変化…職業科率の第Ⅲ期の変化（増減のポイント数）

この点を確認するために、大都市圏・非大都市圏の典型的事例を見てみよう。大都市圏の典型的な例は神奈川県で、1972時点の高校学齢期人口は約18万人であったのが、1989年には約38万5千人と倍以上に伸びた。これに対応するように、1972年時点で52校であった公立高校が、15年後の1987年にはちょうど100校増加し、152校となった。この増設は「高校百校増設計画」と呼ばれるが<sup>25)</sup>、増設された100校のうち、工業科の1校以外はすべて普通科単独校であったのである。この結果第2次拡大期末の1989年において、神奈川県は職業科率は12.0%で、全国一低い数値となっている。ただ、政策として普通科が積極的に推進されたわけではない。当時の高校教育に関する計画が書かれた文章を見ると、厳しい財源事情の中で、急増する学齢期人口を収容する方策を練る

のが先決とされ、どのような学科を作るかは中心的な議論とならなかった<sup>25)</sup>。生徒からの志向が強い普通科が、取りあえず作られたわけで、つまり、地方自治体に「普通科を増設することで、このように県の発展につながる」といったような明確な方向性があったわけではなく、地域住民の普通科志向がそのまま地方自治体の政策に反映されたわけである。高校学齢期人口の伸びが著しかった千葉や埼玉でも、同じように地域住民の普通科志向により、普通科が大量に新增設されたとされている<sup>26)</sup>。表4は、大都市圏の各県においての、普通科と職業学科の生徒数・学科数の変化を表したものである。大体の県で職業学科の生徒数・学科数が減っているが、それよりも普通科の伸びが顕著なのである。

表4 第Ⅲ期の大都市圏の普通科と職業学科の生徒数・学科数の変化

	普通科						職業学科					
	生徒数			学科数			生徒数			学科数		
	1972年	1989年	増減比	1972年	1989年	増減比	1972年	1989年	増減比	1972年	1989年	増減比
埼玉	69607	231333	332.3	67	135	201.5	38240	44233	115.7	41	55	134.1
千葉	70673	212500	300.7	53	125	235.8	40904	37522	91.7	57	59	103.5
東京	304887	441542	144.8	117	168	143.6	107175	97089	90.6	82	76	92.7
神奈川	117627	304094	258.5	58	156	269.0	46090	41759	90.6	40	35	87.5
岐阜	43032	65595	152.4	46	52	113.0	31456	33635	106.9	47	46	97.9
愛知	108219	223471	206.5	78	137	175.6	88828	85460	96.2	101	90	89.1
三重	35083	55225	157.4	36	48	133.3	24821	21928	88.3	55	49	89.1
京都	53938	103417	191.7	37	53	143.2	27922	20298	72.7	69	41	59.4
大阪	164668	365171	221.8	79	152	192.4	85468	56144	65.7	66	55	83.3
兵庫	115380	202507	175.5	109	138	126.6	51803	40813	78.8	105	74	70.5

注：「増減比」とは、1972年を100とした時の1989年の値。

一方、非大都市圏の例としては、最も職業科率の低下が少なかった青森をみると、高校学齢期人口は91025人から77184人へと減っており<sup>27)</sup>、普通科生徒数は35598人から44086人へ増え、そして職業学科生徒数は25432人から26303人へとほぼ横ばいで、職業科率は41.3%から37.1%へと減少している。1977年度から1985年度までの計画を定めた『青森県長期総合教育計画』においては、「高等教育機関への志向が強まり（中略）、学科志望についても第1志望を普通科とする者が多く、また、専門教育を主とする学科に入学した者の中にも、当該学科と関係のない高等教育機関へ進学を希望する者が増える傾向にある」と、普通科を拡充すべき論調をしておきながら、この後の文章では、「したがって、今後は、このよ

うな情勢をみきわめるとともに、地場産業の後継者養成にも十分配慮しながら、適正な学科配置をすすめる必要がある<sup>28)</sup>と、職業学科の必要性を述べているとも取れ、方向性を持った政策があるとは言えない。ただ、ここで重要なのは、職業科率の低下が最も低かった青森においても、地域住民は普通科を志向していることである。

以上から、第Ⅲ期をまとめをみると、国が学科構成について明確な政策を出さなくなる中、地方自治体は普通科の割合を高めたが、これは地域住民の志向性が強く働いておこったものであり、高校教育政策の中に占める産業政策の比重が低くなった結果と言える。この構図は、大都市圏も非大都市圏も同じであったのだが、高校学齢

人口の変動の程度が大きかった大都市圏の方が、より学科の比率を変えることができたのである。非大都市圏においては、高校学齢期人口が減少するパターンが多いため、普通科を大量に新增設するわけにもいかず、そして既存の職業学科を統廃合しようとしても、職業教育に従事している教員の処遇の問題や、母校の伝統を守るという卒業生組織の反対などの壁があり、大幅な職業学科削減は難しかったのである<sup>32)</sup>。

ただ、明確ではなくなったとしても、非大都市圏における地域開発への期待は、無くなったわけではない。秋田においては、1971年に策定された「第三次秋田県総合開発計画」に盛り込まれていた「新しい時代に即応した学科の新設」に沿って、1981年に新設の工業高校が設立されたが、この工業高校は秋田湾地区開発計画を踏まえて設立されたのであった。また第Ⅲ期末で最も職業科率の高い宮崎では、県の「SUNテクノポリス構想」に係わる人材育成のために、情報技術関連の新しい4学科を持つ工業科高校が1988年に新設されているのである<sup>33)</sup>。先程引用した青森の教育計画における「地場産業の後継者養成」も、地域開発の一環と考えられるであろう。

そして、第Ⅳ期は、岐阜・鳥取の2県を除いて職業科率は下がっており、山梨・徳島がそれぞれ8.7ポイントと最大の減少幅である。高校学齢期人口の減少は今後も続くので、本研究の分析対象年である1998年までで傾向性をつかむことは難しいのであるが、第Ⅲ期末の職業科率と、第Ⅳ期の増減ポイントの相関係数は、 $-0.326$ となっており、今まで職業科率が高かった県が減らすという、第Ⅰ期と同じ傾向が少しかがえる。地方自治体の政策を見ると、非大都市圏の秋田は、全国平均より職業科率が高いのであるが、「現状の比率を基本に、普通科志向の高まりや地域バランスを考慮しながら、普通科の比率を高めるように改善する」と、具体的な数値は挙げずに述べている<sup>34)</sup>。一方、大都市圏で職業科率が低い東京は、2011年の全日制都立高校（定時制・国立・私立は含まない）の、普通科と他の学科（専門学科と総合学科）の比率をおおむね72:28とする、としている。これは現行の77:23より普通科が少なくなっているのであるが、「現行の比率を基本的に維持するが、総合学科等の設置により、他の学科の比率が高まる」という解説をしている<sup>35)</sup>。両者とも「全国平均に近づく」という意図がどれだけあるのかははっきりしないが、方向性としてはそのようになっている。そして、1998年時点の大都市圏と非大都市圏の平均は、それぞれ17.9%と30.2%で、第Ⅲ期末より両者の差は少なくなっている。これは全国

平均に近づくこととする各県の動向が現れているからと言えるが、現時点では第Ⅲ期に出来た両者の差が埋まるほどのものではない。

第Ⅳ期においてはそれ程大きな変化が見られないことから、高校進学率安定期の職業学科の変化は、第Ⅲ期の高校学齢期人口の増減が大きな意味を持っていたと言えよう。大都市圏では、第2次ベビーブームの影響が顕著であったため、そこで普通科を増やすことができた。つまり、大都市圏の県がはっきりとした政策で普通科を新增設したとは言い難く、人口構造の差という要因で、大都市圏か否かで職業科率が大きく変わることになったのである。

#### IV. おわりに

ここまでの考察をまとめると以下ようになる。高校進学率が上昇している時期においては職業学科の高校教育全体に占める割合はほぼ変化がなく、国の職業学科拡充政策へ呼応したのは、地域開発に熱心であった非大都市圏の県であり、大都市圏と比べて職業学科の割合は次第に高くなっていった。そして高校進学率が90%台に達して安定した時期には、職業学科の割合は一貫して低下していく。この時期、国からは学科構成について明確な政策はなく、地方自治体も非大都市圏の地域開発への意思はなくなったわけではないものの、国と同様に政策は乏しかった。そこで、地方自治体の行動を規定したのは、地域住民の普通科志向である。高校学齢期人口の増加が顕著であった大都市圏で、普通科が大幅に新增設され、職業学科の割合が減り、これが今日の大都市圏か否かで、職業学科の占める割合を規定している最も大きな要因となっているのである。

そして、本稿の考察からうかがえるのは、高校教育の学科構成についての明確な政策は、常に職業学科の拡充をうたっていることである。従って、今日職業学科が縮小していることは、学科構成についての明確な政策が衰退していることと同義と言っても過言ではない。普通科や総合学科や「その他の学科」が拡大していくのは、大学進学志向が強い生徒の要求が反映されているとは見なせるが、言い方を換えれば、時としては住民の意向と対立すかもしれないような、県の将来像を見据えた政策を、地方自治体が持っていないことの現れに他ならないのである。「普通科-職業学科」間で起こる、高校教育における人材配分機能は、高校入試での受験競争、職業学科への不本意入学者の増加などの文脈からは、これまで否定的に語られることが多かったに違いない。そのた

め、高校入学時に将来の職業が決まりかねない学科による「振り分け」はやめて、選択の余地を広く残しておく、という基調の政策が浸透していったと考えられる。しかし、かつての人材配分機能が強かった高校教育のシステムは、生徒の進路を方向付け、学校から職業社会への移行をスムーズに行うという側面を持つと言える<sup>33)</sup>。生徒の希望と、人材配分とを両立させることは大変難しい課題であろうが、近年の高校教育政策に、生徒を選抜し配分するという姿勢があまりにも見られないことは、高校教育にとって望ましいことなのかは検討する余地がある。

最後に、今後の研究課題について述べる。本稿では、「生徒はおしなべて普通科を志向している」前提を置いたが、この前提を取り払って生徒の志向を検討し、それと政策との関連性をみることにより、より職業学科の実態に迫る方策として考えられる。本稿でこの前提を置いたのは、これまでの高校教育に関する研究や資料・政策文書において、生徒の志向についての記述があれば、そのほとんどが「普通科志向」と書かれていたので、それに従って分析枠組みを作ったのであるが、職業学科を志望している生徒も、当然のことながらいるであろう。特に非大都市圏においては、大都市圏と比べて職業学科のステータスが違うことが予想でき<sup>34)</sup>、職業学科の規模が大きいので、職業学科の中でどの学校や学科を選ぶかという選択肢も広がるであろうし、職業学科を志向する生徒がある程度いても不思議ではない。つまり職業学科拡充政策と、生徒の志向が一致する可能性があるわけで、このような観点から、非大都市圏の事例について検討すれば、これまで看過されてきた職業学科の姿が発見され、これからの職業学科のあり方、引いては高校教育政策についての考えるヒントとなるであろう。今後の課題としたい。

(指導教官 荻谷剛彦助教授)

## 註

- 1) 本稿で「職業学科」と定義するのは、普通科と、学校基本調査における「その他の学科」を除いたすべての学科である。この分類は、佐々木享「高校職業教育のこれから」『高校のひろば17号』労働旬報社、1995、pp. 44-52に依拠した。代表的学科として商業科・工業科・農業科などがある。
- 2) 例えば、岩木秀夫・耳塚寛明編『現代のエスプリ No.195 高校生』至文堂、1983など。
- 3) 北日本新聞社編集局編『幻の繁栄 差別と選別教育の二十年』勁草書房、1984ではそのような図式で富山の高校教育について描かれている。なお、果たしてすべての生徒が普通科志向であるのかは議論の余地があるが、この点については本稿の最後に触れる。
- 4) 本稿で扱う「生徒数」とは、公立・私立・全日制・定時制を合わせた「本科生数」(専攻科は除く)である。公立高校の設置主体は都道府県で、私学も県が策定する教育計画に組み入れられていることが多いからである。以下のデータもすべて同じである。
- 5) この10都府県を大都市圏とする分類は、国勢調査での大都市圏の分類に依拠したものである。地域経済学や人口学などでは別の分類も見られるが、ここでは国勢調査の分類に依拠することにする。また、本稿では、厳密には「都道府県」と書くべきところを以下では「県」と記す。
- 6) 天野郁夫・河上婦志子・吉本圭一・吉田文・橋本健二「進路分化の規定要因とその変動 - 高校教育システムを中心として -」『東京大学教育学部紀要 第23巻』, 1983, pp.1-43においては、そのような観点から、各県の高校教育システムを分析している。
- 7) 第I期が1953年から始まるのは、各都道府県別の学科別生徒数が、1952年以前は学校基本調査で確認できないためである。
- 8) 境界の年は便宜的に、両方の期に入ることとする。
- 9) 「高校急増期」とは、第1次ベビーブーム世代が高校進学に達する時期を指している。
- 10) 飯田浩之「新制高校の理念と実際」門脇厚司・飯田浩之編『高等学校の社会史』東信堂、1992、pp. 38-39。
- 11) 飯田浩之、前掲論文、pp.53-54。
- 12) 沖縄は復帰前のためデータがなく、ここには含まれない。以下の分析も、沖縄のデータが学校基本調査に掲載されていない時期においては、46都道府県のみで行っている。
- 13) 鳥取県教育史編纂専門委員会『鳥取県教育史』, 1979, pp.428-429。
- 14) 奈良県教育委員会『奈良県教育百年史』, 1974, pp.325-326。
- 15) 北日本新聞社編集局編、前掲書、pp.4-5。
- 16) 最も職業科率が上昇したのは、1969年の57.6%であった。
- 17) 大分県教育委員会『大分県長期総合教育計画』, 1970, pp.198-201。
- 18) 『内外教育』, 1966年2月15日付、p.16。
- 19) 宮崎は、職業学科が6割以上となっており、職業学科の目標値の55%を上回っている。大分は計画達成年度の1975年の職業科率は47.9%で、目標の56%には及んでいない。秋田の目標値は入学定員で定められているので、厳密には生徒数とは違うが、1960年代後半には、目標値の44.2%とほぼ同じ職業科率となっている。
- 20) 東京都立教育研究所『東京都教育史稿(戦後学校教育編)』, 1975, pp.634-635。
- 21) ここで、「高校学齢期人口」は、3年前の中学校在籍者数を用いた。各年度の各都道府県の1歳刻みの人口は、国勢調査では公表されないため、3年前の中学校在籍者数を、最も信頼性がある概数として用いている。
- 22) 職業学科生徒数で見ても、青森・埼玉・岐阜以外は、第Ⅲ期中に減少している。
- 23) 松本康「高等学校の量的拡大と質的变化」門脇厚司・飯田浩之編『高等学校の社会史』東信堂、1992、pp.71-115。
- 24) 穂坂明德「高校階層構造形成の社会的基盤」門脇厚司・陣内靖彦編『高校教育の社会学』東信堂、1992、pp.33-67。
- 25) 神奈川県教育委員会『神奈川の教育 戦後30年のあゆみ』, 1979, pp.175-185。そして普通科の中において職業教育を取り入れることが目指されていたため、創設時においてそれ程学科にこだわらなかったという事情も推測される。
- 26) Steven R.Reed 1986, 森田朗他訳『日本の政府間関係』木鐸社、1990、p.198。
- 27) このように第Ⅲ期において高校学齢期人口が減った県は20県に達している。



- 28) 青森県教育委員会『青森県長期総合教育計画』, 1977, p.76.
- 29) 森田朗他訳, 前掲書, pp.198-200 に, 佐賀において農業高校の縮小が困難であったことの事例が紹介されている。
- 30) 牧昌見他『高校教育改革モデルの浸透可能性に関する実証的研究』, 1994, p.159。
- 31) 秋田県教育委員会『第四次秋田県高等学校改善整備計画』, 1994, pp.59-60.
- 32) 東京都教育委員会『都立高校改革推進計画』, 1997, p.34
- 33) 職業学科と企業との間で, 職業学科の卒業生が企業に就職するという実績関係があることは, 多数の論文で指摘されているが, 荻谷剛彦『学校・職業・選抜の社会学』東京大学出版会, 1991などを参照されたい。
- 34) 仮に「普通科-職業学科」という序列が厳然と存在しているとしても, 例えば上位から70%の位置にいる成績の生徒は, 大都市圏であれば普通科に進学するが, いくつかの非大都市圏の県であれば職業学科に進むことになる。つまり, 非大都市圏の職業学科は, 大都市圏に比べて高学力の生徒を集めているという可能性が高いということになる。